

## 平成23年度財務諸表

## 1 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
(1) 現金預金	113,574,648	116,512,242	△ 2,937,594
(2) 未収金	3,779,825	3,726,274	53,551
(3) 立替金	104,841	117,859	△ 13,018
(4) 前払金	643,206	173,750	469,456
(5) 貸倒引当金	△ 898,197	△ 495,492	△ 402,705
流動資産合計	117,204,323	120,034,633	△ 2,830,310
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
普通預金	232,776	30,287,776	△ 30,055,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
投資有価証券	189,868,454	159,826,893	30,041,561
基本財産合計	200,101,230	200,114,669	△ 13,439
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	71,675,159	20,537,140	51,138,019
事業費積立資産	3,223,200	3,050,400	172,800
特定資産合計	74,898,359	23,587,540	51,310,819
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	12	630,011	△ 629,999
電話加入権	378,000	378,000	0
投資有価証券	3,001,860	2,996,409	5,451
その他固定資産合計	3,379,872	4,004,420	△ 624,548
固定資産合計	278,379,461	227,706,629	50,672,832
資産合計	395,583,784	347,741,262	47,842,522
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
(1) 未払金	44,736,116	40,207,819	4,528,297
(2) 前受金	4,138,360	3,022,965	1,115,395
(3) 預り金	1,536,536	1,225,205	311,331
(4) 仮受金	6,520	19,651	△ 13,131
(5) 賞与引当金	8,796,882	8,967,497	△ 170,615
流動負債合計	59,214,414	53,443,137	5,771,277
<b>2 固定負債</b>			
(1) 退職給付引当金	71,675,159	20,537,140	51,138,019
固定負債合計	71,675,159	20,537,140	51,138,019
負債合計	130,889,573	73,980,277	56,909,296
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	200,101,230	200,114,669	△ 13,439
(うち基本財産への充当額)	(200,101,230)	(200,114,669)	(△ 13,439)
2 一般正味財産	64,592,981	73,646,316	△ 9,053,335
(うち特定資産への充当額)	(3,223,200)	(3,050,400)	(172,800)
正味財産合計	264,694,211	273,760,985	△ 9,066,774
負債及び正味財産合計	395,583,784	347,741,262	47,842,522

## 2 正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,896,869	859,821	2,037,048
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	318	0	318
③ 産業振興事業収益			
事業収益	43,781,060	41,698,818	2,082,242
受託事業収益	116,424,813	101,117,324	15,307,489
④ 勤労者福祉事業収益			
入会金収益	172,800	9,000	163,800
会費収益	53,286,000	4,466,000	48,820,000
事業収益	25,123,377	1,830,800	23,292,577
受託事業収益	4,740,463	460,974	4,279,489
⑤ 受取補助金			
受取地方公共団体補助金(商工費支弁)	58,895,081	85,745,029	△ 26,849,948
受取地方公共団体補助金(労働費支弁)	64,896,349	2,340,679	62,555,670
⑥ 雑収益			
受取利息	66,966	31,109	35,857
受取配当金	2,642	0	2,642
複写機利用料収益	149,340	183,460	△ 34,120
雑収益	37,355	0	37,355
⑦ 賞与引当金取崩益			
賞与引当金取崩益	8,967,497	5,876,398	3,091,099
経常収益計	379,440,930	244,619,412	134,821,518

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経常費用			
① 産業振興事業費			
経営・技術支援事業費	40,157,922	42,937,098	△ 2,779,176
創業支援事業費	58,093,339	32,196,425	25,896,914
情報提供事業費	14,979,115	11,607,481	3,371,634
人材育成事業費	9,602,265	6,625,429	2,976,836
交流促進事業費	22,618,668	17,562,585	5,056,083
調査研究事業費	1,437,224	5,785,367	△ 4,348,143
販路拡大事業費	4,390,847	9,307,851	△ 4,917,004
資金融資事業費	8,041,555	3,742,401	4,299,154
受託その他の事業費	42,145,706	60,704,336	△ 18,558,630
退職給付費用	1,166,000	478,440	687,560
賞与引当金繰入額	5,115,430	4,529,683	585,747
貸倒引当金繰入額	708,797	318,492	390,305
産業振興事業費計	208,456,868	195,795,588	12,661,280
② 勤労者福祉事業費			
生活安定事業費	35,232,920	3,012,610	32,220,310
健康維持増進事業費	10,078,373	912,665	9,165,708
老後生活安定事業費	4,405,367	16,728	4,388,639
自己啓発事業費	3,336,142	0	3,336,142
厚生事業費	39,370,587	1,653,876	37,716,711
情報提供事業費	28,836,012	1,649,893	27,186,119
受託事業費	4,740,463	460,974	4,279,489
雑支出	2,000	0	2,000
退職給付費用	4,670,986	0	4,670,986
賞与引当金繰入額	2,081,281	0	2,081,281
貸倒引当金繰入額	189,400	177,000	12,400
勤労者福祉事業費計	132,943,531	7,883,746	125,059,785
③ 管理費			
役員費	7,235,355	7,326,506	△ 91,151
職員費	15,127,860	19,497,549	△ 4,369,689
一般管理費	22,996,424	14,121,441	8,874,983
賞与引当金繰入額	1,600,171	2,444,119	△ 843,948
減価償却費	629,999	1,207,499	△ 577,500
管理費計	47,589,809	44,597,114	2,992,695
経常費用計	388,990,208	248,276,448	140,713,760
当期経常増減額	△ 9,549,278	△ 3,657,036	△ 5,892,242

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 投資有価証券評価益	451	37	414
② 貸倒引当金戻入益	495,492	0	495,492
③ 退職給付引当金戻入益	0	169,015	△ 169,015
経常外収益計	495,943	169,052	326,891
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	495,943	39,381,895	△ 38,885,952
当期一般正味財産増減額	△ 9,053,335	35,724,859	△ 44,778,194
一般正味財産期首残高	73,646,316	37,921,457	35,724,859
一般正味財産期末残高	64,592,981	73,646,316	△ 9,053,335
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,896,869	794,899	2,101,970
② 基本財産評価損			
基本財産評価損	△ 13,439	0	△ 13,439
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,896,869	△ 861,810	△ 2,035,059
当期指定正味財産増減額	△ 13,439	100,085,519	△ 100,098,958
指定正味財産期首残高	200,114,669	100,029,150	100,085,519
指定正味財産期末残高	200,101,230	200,114,669	△ 13,439
III 正味財産期末残高	264,694,211	273,760,985	△ 9,066,774

### 3 財務諸表に対する注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券については、原価基準(償却原価法)を採用している。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法による減価償却を実施し、固定資産の帳簿価額を直接減額している。

##### (3) 引当金の計上基準

###### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

###### ②退職給付引当金

職員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上している。

###### ③貸倒引当金

債権金額から担保の処分見込額、保証による回収見込額及び取り立て可能見込額を控除した額に、債権の区分に応じ次の割合を乗じて得た額を計上している。

貸倒懸念債権 50%

破産更生債権等 100%

##### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	情報システム設備
取得価額相当額	20,878,000
減価償却累計額相当額	17,512,115
期末残高相当額	3,365,885

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,359,986	7,476,038	10,836,024

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	4,832,100
減価償却相当額	3,365,886
支払利息相当額	855,171

減価償却費相当額の算定方法は、定率法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっている。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 会計方針の変更

該当なし

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	30,287,776		30,055,000	232,776
定期預金	10,000,000			10,000,000
投資有価証券	159,826,893	30,041,561		189,868,454
小 計	200,114,669	30,041,561	30,055,000	200,101,230
特定資産				
退職給付引当資産	20,537,140	51,138,019		71,675,159
事業費積立資産	3,050,400	172,800		3,223,200
小 計	23,587,540	51,310,819	0	74,898,359
合 計	223,702,209	81,352,380	30,055,000	274,999,589

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	232,776	(232,776)	(0)	—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
投資有価証券等	189,868,454	(189,868,454)	(0)	—
小 計	200,101,230	(200,101,230)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	71,675,159	—	—	(71,675,159)
事業費積立資産	3,223,200	—	(3,223,200)	—
小 計	74,898,359	(0)	(3,223,200)	(71,675,159)
合 計	274,999,589	(200,101,230)	(3,223,200)	(71,675,159)

### 5 担保に供している資産

該当なし

### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	25,585,000	25,584,988	12
合 計	25,585,000	25,584,988	12

### 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	4,678,022	898,197	3,779,825
合 計	4,678,022	898,197	3,779,825

## 8 保証債務

該当なし

## 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
第92回利付国債(5年)	19,982,731	20,074,000	91,269
第310回利付国債(10年)	19,992,201	20,324,000	331,799
第60回利付国債(20年)	19,731,023	20,706,000	974,977
第99回利付国債(20年)	80,000,000	86,322,880	6,322,880
第121回利付国債(20年)	20,081,365	20,634,000	552,635
平成20年第3回静岡県債(5年)	10,115,122	10,154,000	38,878
平成14年第2回北九州市債(10年)	19,966,012	20,115,240	149,228
小 計	189,868,454	198,330,120	8,461,666
その他固定資産			
平成20年第16回北海道債(10年)	2,996,860	3,197,316	200,456
合 計	192,865,314	201,527,436	8,662,122

## 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
地方公共団体補助金(商工費支弁)	千 葉 市	0	58,895,081	58,895,081	0	
地方公共団体補助金(労働費支弁)	千 葉 市	0	64,896,349	64,896,349	0	
合 計		0	123,791,430	123,791,430	0	

## 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の指定解除額	2,896,869
合 計	2,896,869

## 12 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13 重要な後発事象

該当なし

4 財産目録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金	275,335		
普通預金(千葉銀行)	83,062,391		
普通預金(三菱UFJ信託銀行)	1,224,969		
普通預金(千葉信用金庫)	288,322		
普通預金(中央労働金庫)	25,118,080		
普通預金(ゆうちょ銀行)	1,605,551		
定期預金(ゆうちょ銀行)	2,000,000		
未収金(受託事業収入他)	2,881,628		
立替金(福利厚生費立替分)	104,841		
前払金(賃料・保険料)	643,206		
流動資産合計		117,204,323	
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1)基本財産</b>			
普通預金(千葉銀行)	232,776		
定期預金(千葉銀行)	10,000,000		
投資有価証券(中期国債)	159,787,320		
投資有価証券(地方債)	30,081,134		
基本財産合計	200,101,230		
<b>(2)特定資産</b>			
退職給付引当資産(普通預金 千葉銀行)	41,675,159		
退職給付引当資産(定期預金 千葉信用金庫)	10,000,000		
退職給付引当資産(定期預金 中央労働金庫)	10,000,000		
退職給付引当資産(定期預金 大和ネクスト銀行)	10,000,000		
事業費積立資産(定期預金 千葉銀行)	3,223,200		
特定資産合計	74,898,359		
<b>(3)その他固定資産</b>			
ソフトウェア(財団ホームページコンテンツ)	12		
電話加入権(043-201-9501他)	378,000		
投資有価証券(地方債)	3,001,860		
その他固定資産合計	3,379,872		
固定資産合計		278,379,461	
資産合計			395,583,784
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金(千葉市補助金精算他)	44,736,116		
前受金(会議室等利用料他)	4,138,360		
預り金(所得税預り金他)	1,536,536		
仮受金	6,520		
賞与引当金	8,796,882		
流動負債合計		59,214,414	
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	71,675,159		
固定負債合計		71,675,159	
負債合計			130,889,573
正味財産			264,694,211



# 監査報告書

平成 24 年 5 月 23 日

財団法人 千葉市産業振興財団

理事長 西牟田 勲 様

監事 大田 禎 之



監事 庄司 基 晴



私たちは、平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、事業報告書など関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

## 2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、財団法人千葉市産業振興財団の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上